



平成19年10月30日

各 位

会 社 名 エムティジェネックス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 均
(JASDAQ・コード 9820)
問 合 せ 先 取締役管理部長 藤沢 久晃
(TEL03-5405-4011)

エクステリア事業の事業譲渡契約締結に関するお知らせ

平成19年5月30日付け『エクステリア事業の事業譲渡に関するお知らせ』及び『合弁会社設立に関するお知らせ』にて公表しました当社のエクステリア事業部門の譲渡に関しまして、当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり事業譲渡契約の締結および前回未定事項を決定いたしましたので、お知らせいたします。なお、本日決定分は下線を付しておりますので、合わせてお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

エクステリア市場は少子高齢化による戸建需要の減少、戸建のオープン外構化等により市場規模が縮小し、一方においてメーカー、販売店、工事店は乱立し、業際も定かでなくなりつつある状況にあります。したがって、先行きは非常に厳しく、当社を含めエクステリア事業として残存して行くためには、一定以上の規模及び差別化されたスキルが最低の要件であります。

一方、当社の親会社で不動産デベロッパーである森トラスト株式会社の新築及び改修における外構工事を当社が受注していくに当たり、専門の外構工事業者に対抗するためのスキルを得るためには大量の経営資源の投入と時間がかかることから、外構工事を受注し、シナジー効果をあげて行くことは難しいとの判断に至りました。

このような状況において、当社は、当社との相互取引の大きい同業者である協和陶管株式会社及び丸栄工業株式会社と検討協議の結果、3社が有機的に結合し、また、3社の顧客相互斡旋による規模拡大のメリットを生かし、この厳しい環境を生き抜いて行くこととし、新会社（協栄ジェネックス株式会社）を設立のうえ、株主の皆様のご了解が得られることを条件として、同社に対して、当社、協和陶管株式会社及び丸栄工業株式会社の各エクステリア事業を譲渡することといたしました。

本事業譲渡契約は、かかる各社による事業譲渡の1つとして、当社のエクステリア事業を譲渡するための契約であります。

2. 事業譲渡の内容

(1) エクステリア事業部門の内容

門扉、フェンス等のエクステリア商品の販売

(2) エクステリア事業部門の平成19年3月期における経営成績

	エクステリア事業部門 (a)	当社平成19年3月期実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	3,365百万円	4,238百万円	79.40%
売上総利益	514百万円	704百万円	73.01%
営業利益	—	73百万円	—
経常利益	—	80百万円	—

※営業利益につきましては管理会計上の計算で他の事業部門との間で費用配分を行っております。

※経常利益につきましては営業外収益・費用は部門扱いにしております。

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成19年3月末日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
売掛金	68百万円	買掛金	385百万円
商 品	104百万円	未払金等	17百万円
固 定 資 産	49百万円	固 定 負 債	16百万円
投 資	198百万円	そ の 他	0百万円
そ の 他	0百万円		
合 計	418百万円	合 計	418百万円

なお、上記対象資産及び負債は、譲渡の実行日における資産負債の状況を勘案のうえ、資産及び負債を帳簿価額において同額とします。

(4) 譲渡価額および決済方法

事業譲渡の代金額は、譲渡財産に属する資産負債の状況を考慮し合計0円とします。

3. 事業譲渡先の概要

(1) 商 号	協栄ジェネックス株式会社
(2) 事 業 内 容	エクステリア資材、ブロック、配管材の販売及び建築工事の設計施工
(3) 設 立 年 月 日	平成19年10月19日
(4) 本 店 所 在 地	東京都目黒区下目黒三丁目7番16号
(5) 代 表 者 の 役 職・氏 名	代表取締役社長 筒井信博
(6) 資 本 金	50,000,000円
(7) 発 行 済 株 式 数	1,000株
(8) 決 算 期	3月末日
(9) 従 業 員 数	未定
(10) 大 株 主 及 び 持	協和陶管株式会社..... 60.0%

株 比 率	当 社.....	20.0%
	丸栄工業株式会社.....	20.0%
(11) 主要取引銀行	東京三菱UFJ銀行	
(12) 当社との関係等	資本関係	当社が同社の株式の20.0%を所有しています。
	人的関係	当社の役員が同社の役員を兼務します。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

平成19年10月30日 取締役会決議

平成19年10月30日 事業譲渡契約締結

平成19年11月20日 事業譲渡承認株主総会

平成20年 1月 1日 事業譲渡期日

5. 会計処理の概要

資産・負債ともに帳簿価額を持って譲渡価額とする予定ですので、のれんは発生しません。

6. 今後の見通し

本エクステリア事業の譲渡に伴い、平成20年度の業績見通しは、平成19年8月15日付け「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しましたとおり、以下のとおりとなる見込みです。

平成20年3月期通期業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	金 額	影響見込み額
売 上 高	3,660	(△740)
営 業 利 益	100	(0)
経 常 利 益	98	(0)
当 期 純 利 益	46	(0)

(注) () 内は譲渡による影響見込み額です。

平成20年度以降につきましては、売上高は21億円程度となりますが、リニューアル事業の本格的取り込みと駐車場運営事業の一層の拡大により、営業利益は1億3千万円から1億5千万円と改善される見込みです。今後業績予想数値が確定した段階で適宜開示いたします。

以上